

# 第49期 決算公告

2023年6月29日  
 長野県伊那市西箕輪2148番地188  
 株式会社イナリサーチ  
 代表取締役 中川 賢司

## 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,200,995	流 動 負 債	3,158,516
現金及び預金	220,100	支払手形	9,310
電子記録債権	18,137	電子記録債務	140,270
売掛金	612,319	買掛金	112,465
契約資産	75,381	短期借入金	405,799
仕掛品	1,495,416	1年内返済予定の 長期借入金	9,996
原材料及び貯蔵品	505,962	リース債	61,677
前渡金	273,366	未払金	157,210
前払費用	41,907	未払費用	47,619
その他	23,022	未払法人税等	39,988
貸倒引当金	△64,617	契約負債	1,971,643
固 定 資 産	1,679,745	賞与引当金	156,677
有形固定資産	1,477,708	その他	45,856
建物	583,960	固 定 負 債	123,494
構築物	5,956	長期借入金	35,839
工具、器具及び備品	140,801	リース債	77,756
土地	613,912	その他	9,899
リース資産	132,969	負 債 合 計	3,282,011
その他	108	純 資 産 の 部	
無形固定資産	31,586	株 主 資 本	1,598,730
ソフトウェア	29,534	資 本 金	99,000
その他	2,052	資 本 剰 余 金	932,294
投資その他の資産	170,449	資 本 準 備 金	346,354
繰延税金資産	137,593	その他資本剰余金	585,940
その他	33,756	利 益 剰 余 金	567,610
貸倒引当金	△900	その他利益剰余金	567,610
資 産 合 計	4,880,741	繰越利益剰余金	567,610
		自 己 株 式	△175
		純 資 産 合 計	1,598,730
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,880,741

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

③ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

### (3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法を採用しております。

（リース資産を除く）ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	15年～45年
構築物	7年～45年
工具、器具及び備品	5年～8年

② 無形固定資産 定額法を採用しております。

（リース資産を除く）なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

### (5) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 受託試験事業（非臨床試験） 最終報告書の提出が履行義務であり、試験が中途解約された場合でも進捗度に応じた代金を受け取ることができる契約以外の契約については、一時点で充足される履行義務として最終報告書の検収完了時に収益を認識しております。なお、国内の取引においては、最終報告書の発送と引渡し時点に重要な相違がないことから、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項を適用し、最終報告書の発送時点で収益を認識しております。

② 受託試験事業（SEND提供サービス） 報告書の提出が履行義務であり、報告書の発送と引渡し時点に重要な相違がないことから、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項を適用し、報告書の発送時点で収益を認識しております。

③ 環境事業（設備等の製造販売） 主に装置の設計・製造手配及び現地調整作業の完了が単一の履行義務であり、顧客の検収時点で収益を認識しております。

### (6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

建物	583,960千円
土地	613,912千円
計	1,197,872千円

#### ② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	9,996千円
長期借入金	35,839千円
計	45,835千円

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,538,512千円
- (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）
- |        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 6,094千円   |
| 短期金銭債務 | 433,447千円 |

### 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

原材料	13,657千円
仕掛品	43,026千円
未払給与	7,261千円
賞与引当金	52,800千円
未払社会保険料	8,620千円
未払事業税	8,226千円
関係会社株式評価損	285,260千円
減損損失累計額	128,980千円
貸倒引当金	21,776千円
その他	1,030千円
繰延税金資産小計	570,638千円
評価性引当額	433,044千円
繰延税金資産合計	137,593千円

### 4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係会社との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主 (注) 1	オリエンタル酵母工業株式会社	被所有 (-)	試験資材の購入	試験資材の購入 (注) 3	58,073	買掛金	59,216
親会社 (注) 2	株式会社 新日本科学	被所有 直接 (100)	資金の借入	資金の借入 (注) 4	405,799	短期借入金	405,799
				利息の支払	492	未払費用	492

- (注) 1. 2022年7月20日付で当社株式を売却したことにより、関連当事者に該当しなくなったため、取引金額は関連当事者であった期間の金額を、期末残高には関連当事者に該当しなくなった時点の月末(2022年7月)の残高を記載しております。
2. 2022年7月20日付で当社株式を取得したことにより、関連当事者に該当することとなったため、取引金額は、関連当事者である期間について記載しております。
3. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉のうえで決定しております。
4. CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)の契約を締結しており、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引金額は純額表示としております。

### 5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 533円16銭
- (2) 1株当たり当期純利益 86円42銭

### 6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. 当期純損益金額  
当期純利益

259,133千円